

令和３年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

地方自治体における子ども家庭福祉分野の人材養成・キャリアパス等に関する調査研究

<実施主体名>

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

<調査目的>

本研究では、児童相談所や市区町村において子ども家庭福祉分野の相談支援を担う人材の養成について、全国の自治体が抱えている課題や、課題解決に向けた好事例を把握することを目的に実施した。また調査結果をもとに、自治体の取組に資するキャリアパスモデルを検討した。実施事項は以下の通り。

- １． 検討委員会の設置・運営
- ２． アンケート調査
- ３． ヒアリング調査
- ４． キャリアパスモデルの作成
- ５． 報告書の作成

<調査概要>

- 令和３年 10～11 月にかけて、①全国の児童相談所設置自治体、及び②市区町村を対象に、アンケート調査を実施した。
- 令和３年 12 月～令和４年 1 月、16 自治体に対して、ヒアリング調査を実施した。

<調査結果の主な概要>

- アンケート調査票の回収数は、①児童相談所票が 44 件（回収率 59.5%）、②市区町村票が 776 件（回収率 44.6%）であった。
- 全国自治体の人事システムや、子ども家庭福祉分野の人材養成に向けた取組事例について、自治体区分・人口規模等ごとに整理を行った。その上で、全国自治体の所管部署が、子ども家庭福祉分野の人材養成に向けた検討を行うための参考資料となるよう、キャリアパスモデルとして取りまとめた。目次は以下の通り。

第１部 児童福祉司のキャリアパスモデル

第１章 児童福祉司のキャリアパスモデル

第２章 児童福祉司を取り巻く地方自治体の人事システムの類型について

第３章 児童福祉司の専門知識・技術習得に向けた施策事例

第２部 子ども家庭福祉分野の相談支援職員のキャリアパスモデル

第１章 子ども家庭福祉分野の相談支援職員のキャリアパスモデル

第２章 子ども家庭福祉分野の相談支援職員を取り巻く地方自治体の人事システムの類型について

第３章 子ども家庭福祉分野の相談支援職員の専門知識・技術習得に向けた施策事例

第３部 児童福祉司や子ども家庭福祉分野の相談支援職員の役割期待と、必要な知識・技術・態度